



(平成28年4月28日)

# 厚生労働省福島労働局 定例報告会配布資料

## I イベント・行事

### 福島県雇用対策協定に基づく事業計画を策定

担当：職業安定課 菊田（電話：024-529-5396）

去る3月24日に締結した「福島県雇用対策協定」に基づく、福島県雇用対策協定運営協議会を4月7日に開催し、平成28年度の事業計画を策定しました。

<主な内容>

- ・ 平成28年度事業計画として、最重点事項3項目と重点事項6項目を策定をしたこと。
- ・ 事業計画進捗管理の実施について、3ヶ月ごとに行うこと。

### 第15回 福島県高等学校就職問題検討会議を開催

担当：職業安定課 坂内（電話：024-529-5338）

- 開催日時 平成28年5月11日（水）午後1時30分～午後3時30分
- 開催場所 福島合同庁舎 3階共用会議室
- 目的 平成29年3月新規高卒者の就職機会の確保と、地域の状況等を踏まえた就職支援、職業紹介が円滑に推進されるよう、関係者との連携体制を確立し、必要な事項の検討、調整及び協議を行います。
- 議題 ①「平成29年3月新規高等学校卒業者の就職に関する申し合わせ」について  
②若者雇用促進法について  
③その他

### 福島県バス協会長に対し、法令遵守の徹底を要請

担当：監督課 渡辺（電話：024-526-4602）

#### ～貸切バス事業者に対する全国集中監督結果を受けて～

厚生労働省において、今年1月15日に発生した長野県軽井沢町での貸切バス事故を契機に、全国的に貸切バス事業者に対する緊急の集中監督を実施し、その結果を取りまとめました（厚生労働本省において4月25日に発表）。

その結果を踏まえ、福島労働局において、4月25日（月）に福島県バス協会長に対し、労働基準法などの関係法令の遵守徹底や運転者の労働時間管理、健康管理の徹底について要請しました。

## 災害防止団体へ労働災害防止を要請

担当：健康安全課 清水・松尾（電話：024-526-4603）

平成28年1月から4月までの間にすでに8名の方が亡くなっておられており、死亡者が昨年同時期と比較して倍増している状況にあります。

このような状況を重くみて、当局においては、発生原因の半数を占める墜落転落災害の防止等を主眼として監督指導を実施するなど死亡災害撲滅に向けた取組を積極的に行うほか、労働災害防止団体に以下について積極的に取り組むよう要請しました。

### ●要請内容

会員事業場への死亡労働災害発生状況の周知。とりわけ墜落・転落災害防止に関する注意喚起の実施を要請しました。

## 「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーンを実施中

担当：雇用環境・均等室 針生（電話：024-536-4609）

### ～県内の大学・短大等に対し、労働法講座・出張相談・アンケートを実施～

近年、学生がアルバイトをする際、労働関係法令違反等のさまざまなトラブルに巻き込まれる危険性が指摘されています。このため、厚生労働省においては、特に多くの新入生がアルバイトを始める4月から7月までを「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーンと位置づけ、県内の大学や短期大学およびその学生の皆様を対象として、以下のような労働条件確保に関する取り組みを推進することとしています。

1. 労働法制に関する講座や出張相談を開催します
2. リーフレット「アルバイトをする前に知っておきたい7つのポイント」を配布します
3. アンケート「学生アルバイトの労働条件に関する動向調査」を実施します



## Ⅱ 公表事案

### 県内労働災害発生状況

担当：健康安全課 近藤（電話：024-536-4603）

平成27年の災害発生状況をとりとめました。

業種	年別	平成27年		平成26年		対前年	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	増減数	増減率
全業種合計		23	1909	31	2084	-175	-8.4
製造業		1	426	6	452	-26	-5.8
鉱業		0	6	0	7	-1	-14.3
建設業		14	475	11	531	-56	-10.5
運輸交通業		2	191	6	245	-54	-22.0
貨物取扱業		0	16	1	11	5	45.5
農林業		1	46	2	53	-7	-13.2
畜産・水産業		0	19	0	20	-1	-5.0
上記以外の事業小計		5	730	5	765	-35	-4.6
商	業	4	250	2	271	-21	-7.7
金融広告業			12	1	15	-3	-20.0
保健衛生業			144		150	-6	-4.0
接客娯楽業			119	2	126	-7	-5.6
清掃・と畜業			99		94	5	5.3
上記以外の事業		1	106		109	-3	-2.8

(注) 1 労働者死傷病報告（休業4日以上）により作成したものです。

2 「-」は減少を示します。

【次回の福島労働局定例報告会の開催予定】

平成28年5月31日（火）10:00～

福島合同庁舎3階共用会議室（本日より同じ会場）



福島労働局

# 最近の雇用失業情勢

## 1 県内概況

- 県内の有効求人倍率は、前月を0.06ポイント下回る1.37倍となった。
- 県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善が続いている。

### 基調判断

- 《下方修正》 改善が続いている ※平成26年1月以来

### 判断根拠

#### 「改善が続いている」

- 全国水準を上回る1.3倍以上を維持(26ヵ月連続)
- 新規求人数は、引き続き高水準で推移。(※16,236人)
- 全ハローワーク管内で有効求人倍率が1.00倍超。

#### 「一部に厳しさ」

- 「職種」では事務の有効求人倍率が低い。

## 2 今後の見通し

- 復興需要などを背景に求人は高水準で推移し、求職者は低水準で推移すると見込まれる。

## 全国順位

全国の有効求人倍率 1.30倍(3月)

(※2ページ参照)

- 「受理地別」の有効求人倍率:1.37倍(季調値) 全国 13位  
前月10位(1.43倍)、前々月10位(1.46倍)
- 「就業地別」の有効求人倍率(参考指標):1.56倍(季調値) 全国 5位  
前月4位(1.63倍)、前々月3位(1.70倍)

## 新規求人数

(※1ページ参照)

- 1万6,236人(前年同月比▲9.4%減少・原数値)
  - 主要産業別の増減数(前年同月差)
- 増加産業 : 「教育、学習支援業」(+36人)「製造業」(+30人)「金融業、保険業」(+18人)
- 減少産業 : 「サービス業」(▲491人)「卸売業、小売業」(▲252人)「建設業」(▲245人)

## 月間有効求職者数

(※1ページ参照)

- 3万1,590人(前年同月比▲0.7%減少・原数値)

## 職種別

(※4ページ参照)

- 有効求人倍率が高い職種:「建設」2.24倍、「介護」2.47倍など
- 有効求人倍率が低い職種:「事務」0.45倍など

## 地域別

(※2ページ参照)

- 県北地域:1.21倍、 県中・県南地域:1.34倍、 会津地域:1.29倍  
いわき地域:1.62倍、 相双地域:2.21倍

## 新規求職者の態様別

(※10ページ参照)

- 前年同月比で 「在職者」 求職者数は、 ▲11.1%減
- " " 「事業主都合」 離職者数は、 ▲ 0.8%減
- " " 「自己都合」 離職者数は、 ▲ 4.5%減

## 正社員

(※12ページ参照)

- 有効求人倍率 0.87倍(前年同月比±0.0)

## 新卒者(高校)

- 就職内定率: 99.5% (平成28年3月末現在、前年同月比 0.1P増)
- 「県内」就職者割合: 76.1% (前年同月比 1.3P増)

## 全国概況（厚生労働省・3月）

- 「現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。」《判断維持》

## 有効求人倍率

- 1.30倍（季調値・前月比0.02P上昇）

## 完全失業率

※総務省統計局「労働力調査」

- 3.2%（季調値・前月0.1P低下）

## 完全失業者数

- 216万人（原数値・前月差3万人増加）

## 経済の動向

※内閣府「月例経済報告（4月）」（平成28年4月21日）

- 《景気判断》 「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」
- 《雇用情勢判断》 「雇用情勢は、改善している。」

## 県内・他機関判断

※日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」（平成28年3月分・平成28年4月1日）

- 県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。

※福島県「最近の県経済動向」（平成28年4月26日）

- 県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

## 平成27年度集計

（※5ページ参照）

- 有効求人倍率：1.45倍（前年比±0） 新規求人倍率：1.95倍（前年比0.01P増）
- 有効求人数：513,673人（前年比▲1.8%減） 有効求職者数：355,185人（前年比▲1.4%減）
- 新規求人数：189,823人（前年比▲2.8%減） 新規求職者数：97,180人（前年比▲3.2%減）